中小企業信用保険法第２条第５項第５号申請書ハ－①比較表

証明対象者（住所）：

（氏名）

１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高＊最新の決算期または直近１年間の売上高を業種毎に記載。

業種（※１・２）	最近１年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

２：最近３か月間の月平均売上高営業利益率【Ａ】

企業全体の最近３か月間の月平均売上高営業利益率	%

３：最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【Ｂ】

企業全体の最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率	%

（最近３か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】\quad\%\ -\ 【A】\quad\%}{【B】\quad\%} \times 100 = \quad\%$$

上記について相違ありません。　証明者（公認会計士・税理士・商工会等）

年　月　日

住所

氏名　㊞

上記について相違ありません。　申請者

年　月　日

住所

氏名　㊞

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。